

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,667,659,395	固定負債	36,586,085,326
有形固定資産	146,868,771,095	地方債等	28,404,838,329
事業用資産	58,283,525,002	長期未払金	-
土地	29,421,637,495	退職手当引当金	4,404,671,414
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,971,294,334	その他	3,776,575,583
建物減価償却累計額	-37,179,130,179	流動負債	4,460,845,098
工作物	4,809,030,482	1年内償還予定地方債等	2,539,237,318
工作物減価償却累計額	-3,293,446,181	未払金	704,985,620
船舶	-	未払費用	9,968,612
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,382,998
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	437,690,653
航空機	-	預り金	512,463,168
航空機減価償却累計額	-	その他	248,116,729
その他	788,023,644	負債合計	41,046,930,424
その他減価償却累計額	-497,146,462	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,263,261,869	固定資産等形成分	154,702,206,276
インフラ資産	86,172,703,999	余剰分(不足分)	-32,459,671,674
土地	19,992,346,207	他団体出資等分	-
建物	2,978,241,452		
建物減価償却累計額	-1,300,165,412		
工作物	129,758,399,150		
工作物減価償却累計額	-65,676,848,727		
その他	1,180,265,379		
その他減価償却累計額	-920,248,850		
建設仮勘定	160,714,800		
物品	7,978,374,720		
物品減価償却累計額	-5,565,832,626		
無形固定資産	240,635,727		
ソフトウェア	124,049,733		
その他	116,585,994		
投資その他の資産	4,558,252,573		
投資及び出資金	748,951,057		
有価証券	681,816,182		
出資金	62,134,875		
その他	5,000,000		
長期延滞債権	492,241,583		
長期貸付金	4,637,000		
基金	3,297,612,148		
減債基金	134,122,905		
その他	3,163,489,243		
その他	56,793,451		
徴収不能引当金	-41,982,666		
流動資産	11,621,805,631		
現金預金	7,588,616,384		
未収金	617,972,073		
短期貸付金	-		
基金	3,034,546,881		
財政調整基金	3,034,546,881		
減債基金	-		
棚卸資産	372,918,141		
その他	18,475,059		
徴収不能引当金	-10,722,907		
繰延資産	-	純資産合計	122,242,534,602
資産合計	163,289,465,026	負債及び純資産合計	163,289,465,026

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	59,171,515,535
業務費用	39,467,148,127
人件費	6,907,910,928
職員給与費	5,658,696,390
賞与等引当金繰入額	435,255,375
退職手当引当金繰入額	-165,095,928
その他	979,055,091
物件費等	31,213,450,836
物件費	25,524,847,643
維持補修費	791,708,750
減価償却費	4,877,555,551
その他	19,338,892
その他の業務費用	1,345,786,363
支払利息	473,240,490
徴収不能引当金繰入額	44,790,089
その他	827,755,784
移転費用	19,704,367,408
補助金等	9,026,501,068
社会保障給付	10,669,205,202
その他	8,661,138
経常収益	25,561,436,359
使用料及び手数料	4,193,936,024
その他	21,367,500,335
純経常行政コスト	33,610,079,176
臨時損失	38,455,457
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,012,527
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,442,930
臨時利益	50,828,236
資産売却益	14,494,988
その他	36,333,248
純行政コスト	33,597,706,397

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,857,346,649	155,963,332,167	-33,105,985,518	-
純行政コスト(△)	-33,597,706,397		-33,597,706,397	-
財源	33,211,642,467		33,211,642,467	-
税収等	23,299,066,816		23,299,066,816	-
国県等補助金	9,912,575,651		9,912,575,651	-
本年度差額	-386,063,930		-386,063,930	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,530,147,069	1,530,147,069	
有形固定資産等の増加		2,548,867,976	-2,548,867,976	
有形固定資産等の減少		-4,952,786,196	4,952,786,196	
貸付金・基金等の増加		2,192,447,073	-2,192,447,073	
貸付金・基金等の減少		-1,318,675,922	1,318,675,922	
資産評価差額	-173,557	-173,557		
無償所管換等	49,154,694	49,154,694		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,574,578	-113,025	-1,461,553	-
その他	-276,154,676	220,153,066	-496,307,742	
本年度純資産変動額	-614,812,047	-1,261,125,891	646,313,844	-
本年度末純資産残高	122,242,534,602	154,702,206,276	-32,459,671,674	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,714,572,825
業務費用支出	35,010,276,417
人件費支出	7,060,689,345
物件費等支出	26,818,122,102
支払利息支出	473,240,490
その他の支出	658,224,480
移転費用支出	19,704,296,408
補助金等支出	9,026,501,068
社会保障給付支出	10,669,205,202
その他の支出	8,590,138
業務収入	58,668,409,139
税収等収入	23,141,374,534
国県等補助金収入	9,912,124,016
使用料及び手数料収入	4,224,215,929
その他の収入	21,390,694,660
臨時支出	3,472,193
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3,472,193
臨時収入	36,989,202
業務活動収支	3,987,353,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,439,519,041
公共施設等整備費支出	2,667,306,222
基金積立金支出	1,690,247,819
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	36,265,000
その他の支出	45,700,000
投資活動収入	665,205,199
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	565,289,938
貸付金元金回収収入	36,865,000
資産売却収入	21,868,954
その他の収入	41,181,307
投資活動収支	-3,774,313,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,625,143,487
地方債等償還支出	2,514,724,167
その他の支出	110,419,320
財務活動収入	1,791,800,000
地方債等発行収入	1,691,800,000
その他の収入	100,000,000
財務活動収支	-833,343,487
本年度資金収支額	-620,304,006
前年度末資金残高	7,711,073,045
比例連結割合変更に伴う差額	-2,029,017
本年度末資金残高	7,088,740,022
前年度末歳計外現金残高	480,775,548
本年度歳計外現金増減額	19,100,814
本年度末歳計外現金残高	499,876,362
本年度末現金預金残高	7,588,616,384

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～60年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
湖西市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
浜名湖競艇企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.33%
浜名学園	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.52%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.44%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.02%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.47%
社会福祉法人湖西市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。